



# ポスト新型コロナ禍のチャイナプラスワンの国： インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム

客員研究員 朽木 昭文

2022年10月

一般財団法人 **国際貿易投資研究所(ITI)**  
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT



## 目 次

1. はじめに .....	1
2. マクロ経済の成長と安定化.....	2
3. 2010年から2019年の輸出構造.....	4
4. 構造変化の対内直接投資 .....	9
5. 最後に.....	15
付表.....	17



# ポスト新型コロナ禍のチャイナプラスワンの国： インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム

朽木 昭文 Akifumi Kuchiki

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

放送大学 客員教授

## 1. はじめに

新型コロナは2020年以降に世界経済に多大な影響を与えた。コロナを克服するために、グリーン経済とデジタル経済の必要性を世界が認識した。ロシアのウクライナ侵攻は、2022年に始まり、民主主義国家と専制国家の対立による新冷戦は、グローバル化を停滞させ、世界を分断の方向に導いた。それは、世界のグローバル・サプライチェーンの再編を迫り、同盟となる国同士の形成を求めた。つまり、グリーン経済化、デジタル経済化、グローバル・サプライチェーンの再編の必要性が明らかになった。

そこで、本稿は、アジアでのサプライチェーンの再編の大前提となる ASEAN、インドの状況を把握する。チャイナプラスワンの候補国として望ましい国を抽出してみよう。結論として、「インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム」である。

ところで、2008年のリーマンショックは世界金融を揺さぶった。ただし、政策対応が適切であったこともあり、世界経済は、短期間に2010年には落ち着きを取り戻した。そこで、本稿は、世界が安定した2010年から2019年のデータに焦点を当てる。

分析の対象とする国は、インドおよび人口規模が小さく石油に依存するブルネイを除く ASEAN9 国である。取り上げる指標は、人口(2021年)、1人当たり GDP、実質 GDP 成長率、60歳以上の人口割合(高齢化指標)の4つである。それぞれの国について、輸出構造に関して2010年と2019年の変化を、直接投資動向に関して2011年から2019年の変化を明らかにする。また、マクロ経済の安定に関して、物価上昇、対外経常収支、デット・サービス・レシオ(DSR: 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合)、財政収支の4つの指標を検討する。この結果を表1に、要約を「結論」に示す。

表 1. 中国・インド・ASEAN 諸国のマクロ経済指標

		成長潜在力				輸出構造	直接投資動向
項目	年	人口 <sup>注1</sup>	1人当たり GDP <sup>注2</sup>	GDP成長率 <sup>注3</sup>	60歳以上の 人口割合 <sup>注4</sup>		
		100万人	ドル	%	%		
インド		1,392.0	2,185	6.6	19.4	多角化	コンピュータ・電子部品
インドネシア		272.3	4,357	5.3	19.2	多角化・工業化	機械・電機、工業団地
フィリピン		110.2	3,572	5.6	14.0	高付加価値化	情報・通信
ベトナム		98.3	3,725	6.2	27.9	多角化・工業化	IT、小売り・流通
マレーシア		32.7	11,399	5.1	23.6	1次産品依存低下	サービス業化
シンガポール		5.5	72,795	3.8	40.4	高付加価値化	サービス業、化学
タイ		70.0	7,336	3.2	37.1	自動車	サービス業、化学
ミャンマー		53.6	1,217	6.9	18.8	石油依存脱却	製造業・不動産
カンボジア		15.8	1,654	7.1	17.6	低付加価値工業化	衣料、機械
ラオス		7.4	2,514	7.0	14.7	停滞	-
ブルネイ		0.4	44,809	0.3	-	-	-
中国		1,412.6	12,359	7.3	36.5	-	-

		マクロ経済の安定 <sup>注5</sup>						
項目	年	物価上昇	対外経常収支	DSR	財政収支			
						4か国人口	平均所得	平均成長率
インド		△			△	1,873	3,460	5.9
インドネシア				xx				
フィリピン								
ベトナム								
マレーシア								
シンガポール								
タイ								
ミャンマー								
カンボジア			xx					
ラオス			△		△			
ブルネイ								
中国								

注1. 人口2021年。

注2. 1人当たり名目GDP2019年。

注3. 実質GDP成長率2011～2019年(算術)平均。

注4. 60歳以上の人口割合は、国連のWorld Population Prospects: Revision.2050年。2015年時点で予測した2050年の人口割合。

注5. △は不安定化の可能性がある、xxは不安定な状態にあることを示す。

出所: UN: Department of Economic and Social Affairs(60歳以上人口割合)、アジア開発銀行: Asian Development Outlookなどにより著者作成

## 2. マクロ経済の成長と安定化

2008年のリーマンショック回復後から新型コロナ禍の2019年のASEAN10と中国、インドの経済成長率を見る。2020年と2021年に中国とベトナムを除くと新型コロナ発生によりマイナス成長を受けた。2010年以降は、2008年のリーマンショックの影響が薄らいだと思われる。

そこで、表2により、2011年から2019年の経済成長率見ると、シンガポール、タイ、ブルネイは、平均経済成長率がそれぞれ3.8%、3.2%、0.3%と5%を下回った。シンガポールの人口は550万人、ブルネイ40万人と人口規模が小さく、1人当たりGDPがそれぞれ

れ 7 万ドル、4 万ドルを超える高所得国である。ここで、人口規模 7,336 万人のタイの平均成長率が低いのが目立つ。なお、本稿ではブルネイは人口規模が小さく、石油にほぼ依存する国のため対象外とする。

これらの 3 か国以外の 2011 年から 2019 年までの平均経済成長率は、5%を超えた。インドネシアとマレーシアが、それぞれ 5.3%、5.1%であり、それ以外の国は、6%を超えた。

付表 1 から付表 12 により、マクロ経済の不安定化について見る。その指標は、「①物価上昇率、②対外経常収支の GDP 比、③債務の指標となるデット・サービス・レシオ（輸出に占める債務支払いの割合）、④財政収支の GDP 比」である。それぞれの不安定となる分岐点として、物価上昇率が 5%以上、対外経常収支の GDP 比が 8%、債務の指標となるデット・サービス・レシオ（輸出に占める債務支払いの割合）が 10%、財政収支の GDP 比が 8%とする。

マクロ経済の安定に問題がない国は、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、シンガポール、タイ、ブルネイである。問題がある国について順次見ていこう。インドは、物価上昇が、2011 年から 2019 年の平均で 5.6%であり、2021 年に 5.4%である。また、財政収支の対 GDP 比がマイナス 5.1%であり、2021 年に 6.9%である。インドネシアは、債務支払いに問題があり、デット・サービス・レシオが「20%」を超える。カンボジアは、国際収支に問題があり、対外経常収支対 GDP 比が 2021 年に「マイナス 45.7%」である。ラオスは、国際収支と財政収支の両方に問題があり、2011 年から 2019 年の平均で対外経常収支 GDP 比がマイナス 20.2%であり、財政収支の GDP 比がマイナス 5.6%である。ただし、2021 年について対外経常収支対 GDP 比がマイナス 5%となり、財政収支の GDP 比が 1.5%となり、安定化していた。ミャンマーは、2011 年から 2019 年平均物価上昇率が 5.7%である。しかし、これも 2021 年に 3.6%となり、収束した。

表 1 に示すように、マクロ経済の不安定の問題点は、インドの物価上昇と財政収支、インドネシアの債務支払い、カンボジアの国際収支、ラオスの国際収支と財政収支、ミャンマーの物価上昇である。そして、決定的な問題は、「インドネシアの債務支払い」と「カンボジアの対外経常収支」である。

表 2. 中国・インド・ASEAN 諸国の経済成長率の推移

(単位: %)

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	年平均 <sup>注</sup>	
													2011~21年	2011~19年
中国		9.3	7.7	7.7	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.1	2.2	8.1	6.9	7.3
インド		6.7	5.1	6.9	7.4	8.0	8.3	6.8	6.5	3.7	▲ 6.6	8.9	5.6	6.6
インドネシア		6.2	6.0	5.6	5.0	4.9	5.0	5.1	5.2	5.0	▲ 2.1	3.7	4.5	5.3
フィリピン		3.7	6.7	7.1	6.1	6.1	6.9	6.9	6.3	6.1	▲ 9.6	5.6	4.7	6.2
ベトナム		6.2	5.2	5.4	6.0	6.7	6.2	6.8	7.1	7.0	2.9	2.6	5.6	6.3
マレーシア		5.3	5.5	4.7	6.0	5.1	4.4	5.8	4.8	4.4	▲ 5.6	3.1	4.0	5.1
カンボジア		7.1	7.3	7.4	7.1	7.0	6.9	6.9	7.5	7.1	▲ 3.1	3.0	5.8	7.1
ラオス		7.8	7.9	7.8	7.5	7.3	7.0	6.9	6.2	4.7	▲ 0.5	2.3	5.9	7.0
ミャンマー		5.6	7.3	8.4	8.7	7.0	5.9	5.8	6.4	6.8	3.2	▲ 18.4	4.2	6.9
シンガポール		6.2	3.9	5.0	3.6	2.9	3.3	4.7	3.7	1.1	▲ 4.1	7.6	3.4	3.8
タイ		0.8	7.2	2.7	0.8	3.1	3.4	4.2	4.2	2.2	▲ 6.2	1.6	2.2	3.2
ブルネイ		3.7	0.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 2.5	1.3	0.1	3.9	1.1	▲ 1.5	0.2	0.3

注: 平均は算術平均。

出所: アジア開発銀行; Asian Development Outlookなどにより著者作成。

### 3. 2010年から2019年の輸出構造

#### (1) 多角化・工業化の進んだ国: インド、フィリピン、インドネシア、ベトナム

ここで各国の輸出構造について、2010年から2019年の変化を見てみよう。2008年のリーマンショックから立ち直り、2020年の新型コロナの影響を大きく受ける前の状態を考察する。インド、フィリピン、インドネシア、ベトナムは、「輸出構造の多角化、工業化」が進行した。

インドの2010年の輸出構造について、原油・石油製品と宝石・宝飾品の1次産品関連製品が、16.8%、14.1%と高い(表3)。しかし、2019年に関して、医薬品・精製化学品、機械・機器、輸送機器、鉄金属・非鉄金属、有機・無機農業化学品、織物用糸・布地が、表3. インドの主要品目別輸出入(通関ベース)それぞれ

表 3. インドの主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル, %)

項目	年	2010年		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比
原油・石油製品		36,570	16.8	42,059	13.0
宝石・宝飾品		30,550	14.1	38,460	11.9
医薬品・精製化学品		9,092	4.2	20,830	6.4
機械・機器		4,947	2.3	25,095	7.7
輸送機器		15,738	7.3	23,944	7.4
鉄金属・非鉄金属		3,047	1.4	15,104	4.7
有機・無機農業化学品		412	0.2	14,698	4.5
織物用糸・布地		665	0.3	14,614	4.5
鉄・鉱石		6,312	2.9	9,768	3.0
綿製・既製服		10,511	4.8	9,027	2.8
合計		217,048	100.0	324,256	100.0

出所: インド商工省・通商情報統計局のデータによるジェトロ資料より著者作成。

6.4%、7.7%、7.4%、4.7%、4.5%、4.5%となり、「輸出構造の多角化」に成功している。

フィリピンの2010年から2019年の輸出構造の変化について、機械・同部品が12%前後でほぼ変わらない(表4)。しかし、集積回路の輸出拡大などにより電気機器・同部品が27.6%から38.9%へ構成比を大きく伸ばし、「輸出構造の多角化」に成功した。



表 4. フィリピンの主要品目別輸出

(単位:100万ドル, %)

項目	2010年		2011年		2012年		2013年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電気機器・同部品	14,198	27.6	11,684	24.3	19,284	35.7	23,101	37.4	27,363	38.9
集積回路	6,434	12.5	5,477	11.4	8,872	16.4	12,137	19.6	15,455	22.0
半導体機器	2,592	5.0	2,360	4.9	3,425	6.3	2,955	4.8	3,186	4.5
電気絶縁戦・ケーブル	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,747	3.2	2,175	3.5	2,569	3.7
機械・同部品	6,219	12.1	5,098	10.6	6,105	11.3	8,612	13.9	8,285	11.8
自動データ処理機械	4,008	7.8	2,985	6.2	3,152	5.8	4,755	7.7	3,467	4.9
同部品	1,630	3.2	1,459	3.0	1,004	1.9	1,934	3.1	2,068	2.9
木材・同製品	1,068	2.1	1,747	3.6	3,210	5.9	3,096	5.0	n.a.	n.a.
鉱石、スラグおよび灰	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,228	4.1	2,745	4.4	1,230	1.7
委託加工による輸出	14,116	27.4	9,296	19.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
合計	51,432	100.0	48,042	100.0	53,978	100.0	61,798	100.0	70,334	100.0

注. n.a.は該当データなし。

出所: フィリピン貿易産業省のデータによるジェトロ資料より著者作成。

インドネシアの 2010 年から 2019 年の輸出構造の変化について、動食物性油脂は 10% 強で変化がない (表 5)。しかし、鉱物性燃料は、11.9%から 20.8%へと約 2 倍になった。また、機器・原子炉・ボイラー、鉄鋼、輸送機器、履物が 2019年にそれぞれ 3.2%、4.4%、4.9%、2.6%であり、「多角化し、工業化」した。特に、インドとインドネシアは、人口規模が大きいために生産基地としても消費地としても大きな余地を持つ。

表 5. インドネシアの主要品目別輸出

(単位:100万ドル, %)

品目	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
動食物性油脂	16,312	10.3	21,655	10.6	19,225	10.5	21,060	11.9	動食物性油脂	17,542	10.5
鉱物性燃料	18,726	11.9	27,444	13.5	24,780	13.6	21,058	11.9	鉱物性燃料(天然ガス含む)	34,728	20.8
電気機器・部品	10,373	6.6	11,148	5.5	10,438	5.7	9,746	5.5	電気機器・部品	8,345	5.0
ゴム・同製品	9,373	5.9	14,352	7.0	9,394	5.1	7,100	4.0	ゴム・同製品	6,023	3.6
機器・原子炉・ボイラー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,969	3.3	5,969	3.4	機器・原子炉・ボイラー	5,379	3.2
鉱石・スラグ・灰	8,148	5.2	7,343	3.6	6,544	3.6	1,918	1.1	鉄鋼	7,411	4.4
鉱物性燃料の内訳									輸送機器	8,149	4.9
原油	10,403	6.6	13,824	6.8	10,206	5.6	9,528	5.4	履物	4,408	2.6
石油製品	3,967	2.5	4,898	2.4	4,299	2.4	3,623	2.1	紙および同類製品	4,371	2.6
天然ガス	13,669	8.7	22,872	11.2	18,129	9.9	17,180	9.7	真珠・貴石・貴金属	6,620	4.0
合計	157,779	100.0	203,617	100.0	182,552	100.0	176,293	100.0	合計	167,003	100.0

注1. 2014年以前の非石油・ガスの内訳は、主要品目のHSコード2桁による分類。

注2. n.a.は該当データなし。

注3. 2019年鉱物性燃料は、天然ガスを含む。2014年までは、石油・ガスを別掲。

出所: グローバル・トレード・アトラス(インドネシア中央統計局の原データ)によるジェトロ資料から著者作成。

ベトナムの 2010 年の輸出構造について、縫製品が 15.5%と目立つ (表 6)。2019 年の輸出構造の変化として、電話機・同部品がゼロから 28.0%へ増大した。コンピュータ・電子製品・同部品、履物、機械設備・同部品が、それぞれ 19.6%、10.0%、10.0%となり、「多角化、工業化」した。ベトナムはチャイナプラスワンの受け皿となっている。元々はキヤノン効果により北部ベトナムに電気・電子産業集積があった(注 1)。そこに、電話機・同部品に関して、サムスン効果によりスマートフォン生産の産業集積地となり、電話機・同部

品企業が集積した。

表 6. ベトナムの主要商品別輸出

(単位:100万ドル,%)

商品	年	2010年		2011年		2013年		2014年(暫定値)		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電話機・同部品		n.a.	n.a.	6,549	6.8	21,244	16.1	23,607	15.7	51,374	28.0
縫製品		11,210	15.5	14,043	14.5	17,947	13.6	20,949	13.9	32,832	17.9
コンピューター・電子製品・同部品		3,590	5.0	4,670	4.8	10,601	8.0	11,440	7.6	35,920	19.6
履物		5,122	7.1	6,549	6.8	8,410	6.4	10,340	6.9	18,315	10.0
水産物		5,016	6.9	6,112	6.3	6,717	5.1	7,836	5.2	8,542	4.7
機械設備・同部品		3,057	4.2	4,160	4.3	6,014	4.6	7,314	4.9	18,302	10.0
原油		4,958	6.9	7,241	7.5	7,278	5.5	7,229	4.8	n.a.	n.a.
木材・木製品		3,436	4.8	3,955	4.1	5,562	4.2	6,232	4.1	10,652	5.8
輸送機器・同部品		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4,967	3.8	5,627	3.7	8,505	4.6
コーヒー		1,851	2.6	2,752	2.8	2,721	2.1	3,558	2.4	n.a.	n.a.
合計		72,192	100.0	96,906	100.0	132,135	100.0	150,186	100.0	183,232	100.0

注: n.a.は該当データなし。

出所: ベトナム統計総局、関税総局のデータによるジェトロ資料から著者作成。

シンガポールの2010年から2019年の輸出構造の変化について、IT最終財、精密機器、化学品は、それぞれ7.8%から10.3%へ、3.2%から5.8%へ、12.1%から14.7%へと増加した(表7)。1人当たりGDPが7万ドルを超えるシンガポールは、イノベーション活性化により高付加価値化を目指す。

表 7. シンガポールの主要品目別輸入(通関ベース)

(単位:100万ドル,%)

品目	年	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般機械		73,731	15.4	71,413	13.9	70,164	13.7	68,333	13.2	80,900	15.2
IT製品		190,400	39.8	176,774	34.3	181,503	35.4	183,513	35.4	209,457	39.3
IT最終財		37,373	7.8	39,329	7.6	41,858	8.2	42,580	8.2	54,755	10.3
コンピューター・周辺機器		28,013	5.9	24,170	4.7	21,365	4.2	20,087	3.9	10,341	1.9
IT部品		153,027	32.0	137,445	26.7	139,645	27.2	140,932	27.2	154,702	29.1
半導体等電子部品類		117,202	24.5	104,534	20.3	112,534	21.9	116,139	22.4	114,939	21.6
精密機器		15,506	3.2	16,684	3.2	21,402	4.2	22,380	4.3	30,992	5.8
輸送機器		15,140	3.2	20,037	3.9	16,925	3.3	15,048	2.9	16,913	3.2
化学品		57,963	12.1	69,061	13.4	66,257	12.9	70,661	13.6	78,040	14.7
化学工業品		40,591	8.5	49,666	9.6	46,323	9.0	48,156	9.3	55,543	10.4
有機化学品		20,257	4.2	26,991	5.2	22,573	4.4	23,238	4.5	17,559	3.3
医薬品		7,184	1.5	7,713	1.5	8,507	1.7	9,037	1.7	11,059	2.1
プラスチック・ゴム		17,372	3.6	19,395	3.8	19,934	3.9	22,506	4.3	22,497	4.2
食料品		8,738	1.8	10,479	2.0	11,669	2.3	12,985	2.5	18,337	3.4
石油製品		76,390	16.0	100,867	19.6	88,346	17.2	85,718	16.5	64,269	12.1
繊維製品		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,765	0.5	2,816	0.5	n.a.	n.a.
単金属・同製品		13,476	2.8	14,129	2.7	13,841	2.7	14,332	2.8	10,416	2.0
合計		478,841	100.0	514,741	100.0	513,391	100.0	518,923	100.0	532,514	100.0

注: n.a.は該当データなし。

出所: シンガポール貿易統計のジェトロ資料から著者作成。

## (2) 輸出構造の改善が必要な国: マレーシア、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー

マレーシアは、1986年以降に電気・電子産業集積が進行し、2021年時点で1人当たりGDPが11,399ドルであり、「中所得国のわな」の中にある。マレーシアの2010年から

2019年の輸出構造の変化について、電気・電子製品が39.1%から37.5%へと輸出構成比はほとんど変わらない（表8）。1次産品関連の輸出品目は、パーム油・同製品、液化天然ガス、石油製品、原油である。これらの構成比の合計は、2010年に24.6%であり、2013年、2014年に約30%まで上昇したが、2019年には19.9%へ減少した。1次産品への依存は低下しているが、産業構造の高度化には至っていない。

表8. マレーシアの主要品目別輸出

(単位:100万リンギット、%)

年 品目	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電気・電子製品	249,907	39.1	236,534	34.1	236,982	32.9	256,145	33.4	373,118	37.5
パーム油・同製品	62,222	9.7	83,395	12.0	63,147	8.8	66,124	8.6	67,546	6.8
液化天然ガス	38,741	6.1	49,963	7.2	59,567	8.3	64,289	8.4	42,484	4.3
石油製品	25,542	4.0	33,037	4.8	61,280	8.5	60,415	7.9	61,803	6.2
原油	30,764	4.8	31,982	4.6	31,643	4.4	33,790	4.4	26,346	2.6
合計(その他を含む)	638,822	100.0	694,548	100.0	719,992	100.0	766,129	100.0	995,072	100.0

出所: マレーシア統計局のデータによるジェトロ資料から著者作成。

タイは、自動車・同部品とコンピュータ・同部品が輸出の構成比の高い品目である。2010年にそれぞれが9.1%、9.7%であった。2019年になるとその比率が11.1%と7.4%となり、自動車・同部品の比率が高くなった（表9）。タイは、東アジアのデトロイトと呼ばれるほど自動車産業に特化している。ただし、先進ASEAN4か国のマレーシア、インドネシア、フィリピンと比べて成長率が低く、タイは更なる産業構造の高度化が望まれる。

表9. タイの主要品目別輸出

(単位:100万ドル、%)

年 品目	2010年		2011年		2014年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車・同部品	17,713	9.1	16,984	7.4	24,548	10.8	27,321	11.1
コンピュータ・同部品	18,863	9.7	17,064	7.5	18,313	8.1	18,244	7.4
精製燃料	7,071	3.6	10,091	4.4	11,310	5.0	7,324	3.0
宝石・宝飾品	11,651	6.0	12,301	5.4	10,080	4.4	15,691	6.4
エチレンポリマーなど	6,343	3.2	8,800	3.8	9,690	4.3	9,172	3.7
化学製品	5,778	3.0	8,293	3.6	8,610	3.8	7,587	3.1
ゴム製品	7,896	4.0	8,388	3.7	8,006	3.5	11,234	4.6
電子集積回路	8,066	4.1	7,910	3.5	7,503	3.3	7,589	3.1
機械・同部品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7,204	3.2	7,333	3.0
その他	n.a.	n.a.	13,176	5.8	6,022	2.7	5,496	2.2
合計	195,311	100.0	228,825	100.0	227,574	100.0	246,269	100.0

注: n.a.は該当データなし。

出所: タイ商務省のデータによるジェトロ資料から著者作成。

カンボジアの2013年から2019年の輸出構造の変化について、2013年には衣類および付属品が80.3%であったが、2019年には衣類とその他縫製品が63.5%へ低下した（表10）。2019年には、工業製品として靴、電子部品、自転車合計すると13.0%となる。カンボジ

アは、更なる製品の多角化と高度化が必要である。

表 10. カンボジアの主要品目輸出

(単位:100万ドル、%)

品目	年	2013年		2014年			2019年	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
衣類および付属品		4,974	80.3	5,317	78.1	衣類	8,238	54.9
天然ゴム		176	2.8	143	2.1	その他縫製品	1,295	8.6
木材		75	1.2	115	1.7	農産物	894	6.0
魚加工品		1	0.0	1	0.0	靴	1,267	8.4
						電子部品	269	1.8
						自転車	418	2.8
その他		970	15.7	1,231	18.1	その他	2,618	17.5
合計(FOB)		6,196	100.0	6,806	100.0	合計	14,998	100.0

出所:カンボジア経済財政省関税消費税総局のデータによるジェトロ資料から著者作成。

ラオスの2010年から2019年の輸出構造の変化について、鉱物・電力と木材・木製品が2大輸出品目であり、2010年に合計で76.9%であり、2013年、2014年に約78%であった(表11)。しかし、それは2019年に53.9%まで減少した。代わって増加した農産物・家畜・食品は、2010年に6.7%であったが、2019年に27.1%まで伸びた。食品加工により付加価値は高くなった。縫製品は、2010年以降に漸次減少し、9.4%から5.8%となった。

表 11. ラオスの主要輸出品目 (通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

品目	年	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
鉱物・電力		1,338	74.8	1,258	63.6	1,913	52.0	1,838	40.3	2,795	47.7
木材・木製品		37	2.1	51	2.6	982	26.7	1,725	37.8	364	6.2
農産物・家畜・食品		119	6.7	137	6.9	443	12.1	400	8.8	1,592	27.1
縫製品		167	9.4	142	7.2	258	7.0	271	5.9	342	5.8
(電子機器)		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	339	5.8
その他		128	7.1	389	19.7	80	2.2	327	7.2	431	7.3
合計		1,789	100.1	1,977	100.0	3,676	100.0	4,561	100.0	5,864	100.0

注: n.a.は該当データなし。

出所:グローバル・トレード・アトラスのデータによるジェトロ資料から著者作成。

ミャンマーの2010年から2019年の輸出構造の変化について、天然ガス・石油への依存からの脱却の方向が見える(表12)。その構成比が、2010年に28.4%であり、2014年に41.4%まで上昇したが、2019年に24.7%となった。この間に、布帛製品とニット製品(縫製品)は、2010年の4.3%から27.7%まで上昇し、繊維産業が輸出品目に中心となった。そのほかは、一次産品である魚介類、食用の野菜・根など、穀物、食用の果実など、そして採油用の種・果実などであり、合計で2019年に21.2%である。一次産品国からの脱却が望ましい。その意味で2019年に機械類の構成比が1.0%となっている。ミャンマーとラ

オスは、輸出構造の完全が望まれる。

表 12. ミャンマーの主要品目別輸出（通関ベース）

品目	2010年		2011年		2013年		2014年			2019年	
	100万チャット(%)				100万ドル(%)					100万ドル(%)	
年	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
天然ガス・石油	13,946	28.4	18,860	38.3	3,299	29.4	5,179	41.4	天然ガス・石油	4,470	24.7
縫製品	2,100	4.3	2,685	5.4	885	7.9	1,023	8.2	布帛製品	3,773	20.8
									ニット製品	1,246	6.9
魚介類	1,168	2.4	1,900	3.9	311	2.8	227	1.8	魚介類	767	4.2
翡翠	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,012	9.0	1,018	8.1	食用の野菜・根など	974	5.4
コメ	1,091	2.2	1,438	2.9	460	4.1	652	5.2	穀物	1,023	5.7
卑金属・鉱石	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	130	1.2	440	3.5	銅製品	806	4.5
トウモロコシ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	286	2.6	393	3.1	食用の果実など	670	3.7
豆類	4,449	9.1	5,312	10.8	896	8.0	1,140	9.1	採油用の種・果実など	400	2.2
ゴマ	250	0.5	312	0.6	341	3.0	182	1.5	機械類	173	1.0
その他	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,585	32.0	2,270	18.1	その他	3,804	21.0
合計	49,106	100.0	49,287	100.0	11,204	100.0	12,524	100.0	合計	18,106	100.0

注: n.a.は該当データなし。

出所: ミャンマー中央統計局のデータのデータによるジェトロ資料から著者作成。

#### 4. 構造変化の対内直接投資

##### (1) 産業構造の工業化への貢献

インドの 2010 年から 2019 年の対内直接投資の変化に関して、「サービス（金融、BPO 等）」と「自動車産業」の構成比は、それぞれ 2010 年の 17.5%から 2019 年の 19.1%、6.1%から 6.4%とほぼ変わらない（表 13）。この期間に減少した品目は、「建設（インフラ開発）」と「金属産業」である。大幅に増加したのは、「コンピュータのソフトウェア・ハードウェア」と「貿易・卸売り」であり、それぞれ 4.7%から 16.3%へ、2.7%から 10.4%となった。新しい品目としては、「小売業」と「電子部品」がある。「産業構造の高度化」へ貢献している。

表 13. インドの業種別対内直接投資（実行ベース）

（単位：100万ドル、%）

業種	年	2010年		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比
コンピュータのソフトウェア・ハードウェア		994	4.7	7,768	16.3
建設(インフラ開発)		1,560	7.4	1,784	3.7
サービス(金融、BPO等)		3,685	17.5	9,092	19.1
貿易・卸売り		558	2.7	4,947	10.4
金属産業		1,046	5.0	276	0.6
自動車産業		1,272	6.1	3,047	6.4
小売業		n.a.	n.a.	412	0.9
電子部品		n.a.	n.a.	665	1.4
合計		21,007	100.0	47,634	100.0

注: n.a.は該当データなし。

出所: インド商工省のNewsletterのデータによるジェトロ資料より著者作成。

インドネシアの 2010 年から 2019 年の対内直接投資の変化に関して、2013 年に大幅に投資額が増大した（表 14）。特に、「製造業」が 55.4%を占めた。その内訳として、「化学・医薬品」、「金属・機械・電機」、「輸送機器」は、それぞれ 11.0%、11.6%、13.0%と大きな割合を示した。2019 年に大きな割合を占める品目は、製造業の「金属・機械・電機」、「サービス業」の「電気・ガス・水道」、「運輸・通信・倉庫業」、「工業団地・オフィス関連」である。これらは、10%以上のそれぞれ 12.6%、21.0%、16.8%、10.2%であり、「産業構造の高度化」へ貢献している。

表 14. インドネシアの業種別対内直接投資（認可ベース）

（単位：件、100万ドル、%）

業種	2010年		2013年		2014年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業	751	4.6	1,605	5.6	2,207	7.7	947	3.4
水産業	18	0.1	21	0.1	66	0.2	54	0.2
林業	39	0.2	29	0.1	53	0.2	36	0.1
鉱業	2,228	13.7	4,816	16.8	4,665	16.4	2,256	8.0
製造業	3,357	20.7	15,859	55.4	13,019	45.6	9,551	33.9
食品	1,025	6.3	2,118	7.4	3,140	11.0	1,272	4.5
繊維	154	0.9	751	2.6	422	1.5	239	0.8
皮革・製靴	144	0.9	96	0.3	211	0.7	188	0.7
木材	43	0.3	39	0.1	64	0.2	95	0.3
紙・製紙	46	0.3	1,169	4.1	706	2.5	446	1.6
化学・医薬品	798	4.9	3,142	11.0	2,323	8.1	1,486	5.3
ゴム・プラスチック	105	0.6	472	1.6	544	1.9	292	1.0
非金属鉱物	28	0.2	874	3.1	917	3.2	475	1.7
金属・機械・電機	589	3.6	3,327	11.6	2,472	8.7	3,559	12.6
医療器具・光学機器	1	0.0	26	0.1	7	0.0	n.a.	n.a.
輸送機器	393	2.4	3,732	13.0	2,061	7.2	754	2.7
その他	26	0.2	112	0.4	152	0.5	245	0.9
電気・ガス・水道	1,428	8.8	2,222	7.8	1,249	4.4	5,921	21.0
建設	619	3.8	527	1.8	1,384	4.9	162	0.6
貿易・商業	784	4.8	606	2.1	867	3.0	421	1.5
ホテル・レストラン	312	1.9	463	1.6	513	1.8	626	2.2
運輸・通信・倉庫業	5,046	31.1	1,450	5.1	3,001	10.5	4,728	16.8
工業団地・オフィス関連	1,050	6.5	678	2.4	1,168	4.1	2,889	10.2
その他サービス	573	3.5	342	1.2	338	1.2	618	2.2
外国投資計	16,214	100.0	28,617	100.0	28,530	100.0	28,209	100.0

注1. 産業分類は国際標準産業規格（ISIC）第3訂に基づくもの。

注2. 「農業」はプランテーション、牧畜業などを含む。

注3. n.a.は該当データなし。

出所：投資調整庁（BKPM）のデータによるジェトロ資料から著者作成。

フィリピンの 2010 年から 2019 年の対内直接投資に関して、「製造業」の構成比は、

2010年に86.7%であり、2014年の58.6%から2019年には15.8%となった(表15)。この期間に「電力」の構成比が4.3%から18.6%へ変化した。また、「情報・通信」の構成比は、2010年にほぼゼロであったが、2019年に56.2%となった。フィリピンもマレーシアと同様に「産業構造の転換」が進んでいる。

表15. フィリピンの主要業種別対内直接投資(認可ベース)

(単位:100万ペソ、%)

業種	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	169,903	86.7	142,250	55.5	77,558	28.3	109,495	58.6	61,778	15.8
管理・支援活動	7,316	3.7	10,348	4.0	24,568	9.0	29,755	15.9	16,738	4.3
不動産	4,274	2.2	61,716	24.1	6,435	2.3	15,585	8.3	8,446	2.2
建設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0	0.0	7,735	4.1	2	0.0
電力	8,467	4.3	30,468	11.9	74,497	27.2	6,180	3.3	72,638	18.6
輸送・倉庫	813	0.4	1,220	0.5	55,468	20.2	6,103	3.3	3,864	1.0
ホテル・飲食関連	2,180	1.1	1,014	0.4	25,381	9.3	5,521	3.0	3,296	0.8
情報・通信	1,175	0.6	2,647	1.0	3,561	1.3	4,937	2.6	219,338	56.2
卸・小売り業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	155	0.1	552	0.3	2,790	0.7
農林水産	2,180	1.1	1,265	0.5	2,697	1.0	537	0.3	410	0.1
合計	196,064	100.0	256,113	100.0	274,014	100.0	186,943	100.0	390,110	100.0

注1. プロジェクトコストベースまたはコミットメントベース。

注2. n.a.は該当データなし。

出所: 国家統計調整委員会(NSCB)によるジェトロ資料から著者作成。

ベトナムの2010年から2019年の対内直接投資の変化に関して、2010年に「加工・製造」、「不動産」の構成比が、それぞれ23.4%、38.9%を占めた(表16)。この構成比は、2019年にも77%、4.8%となった。つまり、「不動産」の比率が減少し、「加工・製造」の比率が大幅に増加した。これがベトナムの工業化へ貢献する。なお、小売・流通が5.0%となり、ITが1.2%となった。新しい産業構造の高度化の方向が見える。

表16. ベトナムの業種別対内直接投資(認可ベース)

(単位:100万ドル、%)

業種	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
加工・製造	4,032	23.4	5,221	45.2	17,141	76.7	15,505	70.7	18,009	77.0
不動産	6,711	38.9	742	6.4	952	4.3	2,833	12.9	1,128	4.8
建設業	1,708	9.9	1,033	8.9	222	1.0	1,085	4.9	407	1.7
ホテル・飲食	279	1.6	253	2.2	249	1.1	494	2.3	77	0.3
医療・社会支援	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	90	0.4	416	1.9	n.a.	n.a.
小売・流通	405	2.4	414	3.6	629	2.8	405	1.8	1,172	5.0
コンサル・テクノロジー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	438	2.0	279	1.3	724	3.1
ライフライン	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,037	9.1	228	1.0	708	3.0
倉庫・運輸	824	4.8	49	0.4	68	0.3	177	0.8	204	0.9
農林水産	11	0.1	62	0.5	98	0.4	136	0.6	83	0.4
電力など	2,943	17.1	2,526	21.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	285	1.2
合計	17,230	100.0	11,559	100.0	22,352	100.0	21,922	100.0	23,384	100.0

注. n.a.は該当データなし。

出所: 計画投資省(MPI)のデータによるジェトロ資料から著者作成。

## (2) サービス業への貢献：マレーシア、シンガポール、タイ

マレーシアの2010年から2019年の対内直接投資の変化に関して、2010年までは「製造業」が中心であり、「製造業」の内訳として「電気電子・輸送機器」が40.8%であり、「基礎金属製品」が12.4%、「非金属鉱物製品」、「科学・計測機器」がそれぞれ7.7%、7.5%であった（表17）。特に、1980年代後半以降に自由貿易区における電気・電子産業集積で成長したマレーシアの特徴をこの年の直接投資動向が示している。しかし、2013年以降に「製造業」の構成比は、減少し、2019年には23.8%と全体の4分の1以下となった。

この動きと逆行したのが「サービス業」である。その構成比は、2013年に19.6%である、2014年に44.4%であり、2019年に53.9%となった。この「製造業」から「サービス業」への直接投資の構成比の変化は、マレーシアの産業構造の転換に対応している。

表17. マレーシアの業種別対内直接投資（国際収支ベース）

(単位:100万リンギット、%)

業種	年	2010年 <sup>注1</sup>		2013年		2014年		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業		n.a.	n.a.	1,016	2.8	435	1.3	279	0.9
鉱業		n.a.	n.a.	11,735	32.9	12,529	36.2	4,748	14.7
製造業		29,056	100.0	15,025	42.1	4,999	14.4	7,690	23.8
	石油・化学・ゴム・プラスチック	1,089	3.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,512	17.0
	電気電子・輸送機器	11,842	40.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,668	5.2
	基礎金属製品	3,596	12.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	非金属鉱物製品	2,237	7.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	科学・計測機器	2,179	7.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
建設業		n.a.	n.a.	894	2.5	1,298	3.7	2,208	6.8
サービス業		n.a.	n.a.	6,982	19.6	15,356	44.4	17,439	53.9
	卸・小売り業	n.a.	n.a.	▲ 2,647	▲ 7.4	3,490	10.1	116	0.4
	情報通信	n.a.	n.a.	2,490	7.0	622	1.8	▲ 531	▲ 1.6
	金融・保険業	n.a.	n.a.	3,130	8.8	8,406	24.3	2,588	8.0
	その他サービス	n.a.	n.a.	4,009	11.2	2,837	8.2	14,307	44.2
合計		n.a.	n.a.	35,653	100.0	34,616	100.0	32,364	100.0

注1. 2010年の構成比は製造業に対するもの。

注2. n.a.は該当データなし。

出所: 国際収支統計(マレーシア中央銀行)のデータによるジェトロ資料から著者作成。

シンガポールの2010年から2019年の対内直接投資の変化に関して、2010年には「エレクトロニクス」、「化学」、「輸送エンジニアリング」の構成比が、それぞれ45.2%、12.8%、11.5%であり、合計約70%となる（表18）。また、「サービス業」の構成比が21.9%である。2019年における変化は、「エレクトロニクス」の構成比が30.2%へ減少し、



「化学」は 32.2%へ増大した。「サービス業」の構成比は、変動はあるが、2019 年に 28.3%である。

表 18. シンガポールの業種別対内直接投資（認可ベース）

(単位:100万ドル、%)

業種	年	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業		10,034	78.1	11,274	82.1	7,957	65.6	6,762	57.1	10,884	71.7
エレクトロニクス		5,814	45.2	7,415	54.0	3,264	26.9	1,652	14.0	4,590	30.2
化学		1,651	12.8	2,524	18.4	2,509	20.7	2,636	22.3	4,891	32.2
バイオメディカル		426	3.3	196	1.4	807	6.7	750	6.3	234	1.5
精密エンジニアリング		444	3.5	667	4.9	588	4.8	328	2.8	470	3.1
輸送エンジニアリング		1,481	11.5	424	3.1	697	5.7	840	7.1	303	2.0
その他製造業		218	1.7	49	0.4	94	0.8	557	4.7	395	2.6
サービス業		2,821	21.9	2,460	17.9	4,178	34.4	5,078	42.9	4,300	28.3
合計		12,854	100.0	13,734	100.0	12,135	100.0	11,840	100.0	15,184	100.0

出所: 経済開発庁(EDB)のデータによるジェトロ資料から著者作成。

タイの2010年から2019年の対内直接投資の変化に関して、「機械・金属加工」、「電子・電気機器」、「化学・紙」、「サービス」の構成比が、それぞれ 31.3%、26.5%、10.9%、13.7%であった(表 19)。2019年に増大したのは、「機械・金属加工」、「化学・紙」と「サービス業」であり、それぞれ 33.8%、14.6%、17.5%となった。

表 19. タイの業種別対内直接投資（認可ベース）

(単位:100万バーツ、%)

業種	年	2010年		2011年		2013年		2019年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農水産業・農水産加工		16,171	11.4	18,360	6.6	25,662	5.3	15,472	5.5
鉱業・セラミック		3,284	2.3	24,960	9.0	32,103	6.7	9,148	3.2
繊維・軽工業		5,611	3.9	11,501	4.1	17,377	3.6	14,969	5.3
機械・金属加工		44,423	31.3	86,158	30.9	203,097	42.1	95,282	33.8
電子・電気機器		37,624	26.5	61,196	22.0	83,583	17.3	56,433	20.0
化学・紙		15,437	10.9	37,960	13.6	54,403	11.3	41,117	14.6
サービス		19,524	13.7	38,309	13.8	65,702	13.6	49,453	17.5
外国直接投資計		142,077	100.0	278,444	100.0	481,927	100.0	281,874	100.0

出所: タイ投資委員会(BOI)のデータによるジェトロ資料から著者作成。

### (3) 更なる産業構造の改善：ミャンマー、カンボジア

ミャンマーの2010年から2019年の対内直接投資に関して、2010年に「石油・ガス」が 50.9%であり、「電力」が 41.1%の2品目の合計で 92.0%となる(表 20)。2019年に「電力」が 21%に落ち、「石油・ガス」がゼロとなった。「製造業」と「不動産開発」の構成比は、それぞれ 23.1%と 22.9%となった。

表 20. ミャンマーの業種別対内直接投資（認可ベース）

(単位:100万ドル、%)

業種	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
石油・ガス	10,179	50.9	247	5.3	n.a.	n.a.	3,220	40.2	n.a.	n.a.
輸送・通信業	n.a.	n.a.	1	0.0	1,190	29.0	1,679	21.0	300	6.1
製造業	65	0.3	32	0.7	1,837	44.7	1,502	18.7	1,128	23.1
不動産開発	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	441	10.7	781	9.7	1,116	22.9
ホテル・観光業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	434	10.6	358	4.5	53	1.1
電力	8,218	41.1	4,344	93.5	47	1.1	40	0.5	1,027	21.0
農業	138	0.7	n.a.	n.a.	20	0.5	40	0.5	18	0.4
(畜)水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	89	2.2	27	0.3	138	2.8
鉱業	1,396	7.0	20	0.4	33	0.8	6	0.1	n.a.	n.a.
その他	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	16	0.4	357	4.5	n.a.	n.a.
合計	19,998	100.0	4,644	100.0	4,107	100.0	8,011	100.0	4,881	100.0

注. n.a.は該当データなし。

出所:ミャンマー中央統計局(2013年度)、ミャンマー投資企業管理局(2014年度)のデータによるジェトロ資料から著者作成。

カンボジアの2010年から2019年の対内直接投資の変化に関して、2010年に「農業」、「エネルギー」、「建設・インフラ」の構成比は、それぞれ19.7%、25.6%、44.3%であり、合計で約90%となった(表21)。ただ、2019年になると「観光・ホテル業」のそれが51.7%となった。また、「衣料・繊維」と「機械・金属・電機」の構成比が、それぞれ10.7%、10.2%となり、低付加価値ではあるが「繊維産業化」、産業の高度化、多角化が進んでいる。

表 21. カンボジアの業種別対内直接投資（認可ベース）

(単位:100万ドル、%)

業種	2010年		2011年		2013年		2014年		2019年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業	453	19.7	647	12.7	413	33.5	106	9.5	93	2.0
工業	826	35.9	2,781	54.7	812	65.8	683	61.1	1,807	38.1
エネルギー	588	25.6	107	2.1	78	6.3	n.a.	n.a.	31	0.7
食品加工	24	1.0	0	0.0	40	3.2	13	1.2	77	1.6
衣料・繊維	120	5.2	366	7.2	443	35.9	423	37.9	510	10.7
機械・金属・電機	0	0.0	5	0.1	76	6.2	84	7.5	485	10.2
鉱業	10	0.4	8	0.2	n.a.	n.a.	19	1.7	n.a.	n.a.
プラスチック	5	0.2	0	0.0	21	1.7	35	3.1	132	2.8
履物	47	2.0	24	0.5	122	9.9	36	3.2	0	0.0
その他製造業	30	1.3	2,268	44.6	31	2.5	73	6.5	251	5.3
サービス業	1,020	44.3	96	1.9	8	0.6	50	4.5	2,845	60.0
建設・インフラ	1,020	44.3	96	1.9	n.a.	n.a.	19	1.7	393	8.3
観光業・ホテル業	n.a.	n.a.	1,528	30.1	n.a.	n.a.	277	24.8	2,452	51.7
合計	2,300	100.0	5,080	100.0	1,234	100.0	1,117	100.0	4,745	100.0

注. n.a.は該当データなし。

出所:カンボジア経済特別区委員会のデータによるジェトロ資料から著者作成。

## 5. 最後に

表1により、全体の要約をする。「マクロ経済の経済成長率と不安定化の要因、人口規模と1人当たりGDP、高齢化率」の4つの指標と輸出構造、外国直接投資の動向を考慮して今後の成長余地の大きいと思われる国を抽出した。

輸出構造に関して、インド、インドネシア、フィリピン、ベトナムは、多角化、工業化、高付加価値化が進み、望ましい構造変化が進んでいる。マレーシア、シンガポール、タイは、それぞれ1次産品依存の低下、高付加価値化、自動車依存があり、構造変化として悪くない。なお、ミャンマーとカンボジアも、それぞれ石油依存から脱却し、低付加価値での工業化し、変化している。

外国直接投資の動向に関して、インド、インドネシア、フィリピン、ベトナムは、コンピュータ、機械・電機、情報・通信、ITなどへの投資が増えた。マレーシア、シンガポール、タイは、サービス業への投資が増え、産業構造を改善している。

本稿の結論は以下のとおりである。それぞれの特徴に合わせたサプライチェーンの再編が必要である。

第1グループの条件は6つである。第1に、人口規模が1億人以上と大きい。第2に、1人当たりGDPが2,000ドルから5,000ドルと中心国であり、今後の成長余地が大きい。第3に、2011年から2019年の実質GDP成長率が5%以上であり、世界が安定した時期に高成長の能力がある。第4に、2050年時点における60歳以上の割合が29%以下であり、高齢化が進まない。第5に、輸出構造の高度化が進行し、生産構造の高度化が進んでいる。第6に、その国への対内外国直接投資が国内の産業構造の高度化をもたらしている。

6つ条件をすべてクリアする国を特定化すると、「インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム」である。この4か国に関して、人口の合計は18.7億人、平均所得は3,500ドル、2011年から2019年の平均成長率は約6%である。

第2グループは、「1人当たりGDPが7,000ドル以上で、直接投資によりサービス業へ構造転換している国」という条件である。これはマレーシア、シンガポール、タイである。

ただし、シンガポールは、人口規模が3,800万人と小さく、1人当たりGDPが7万2,000ドル（2019年）を超え、成長分野は高い付加価値分野となる。マレーシアは、人口規模が3,270万人であり、1人当たりGDPが11,399ドルと中所得国の罫にある。タイは、人口規模7,000万人であり、1人当たりGDPが7,000ドル超である。

第3グループとして、人口規模が約5,000万人以上と大きく、1人当たりGDPが7,000

ドル以下の改善余地の大きな国である。これには、ミャンマーが含まれる。

したがって、第 1 グループのインド、インドネシア、フィリピン、ベトナムがサプライチェーンの再編の第 1 候補となる。

#### 巻末注

1. 朽木昭文（2017）「チャイナプラスワンのベトナム産業政策」、『アジア産業論』、河合明信・朽木昭文編著、放送大学。

## 付表

### 付表 1. マクロ経済：中国

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		9.3	7.7	7.7	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.1	2.2	8.1	6.9	7.3	%
農業部門成長率		4.3	4.5	4.0	4.1	3.9	3.3	4.0	3.5	3.1	3.1	7.1	4.1	3.9	%
工業部門成長率		10.3	7.9	7.8	7.3	5.9	6.0	5.9	5.8	4.9	2.5	8.2	6.6	6.9	%
物価上昇率		5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5	0.9	2.4	2.5	%
貨幣供給率		17.3	14.4	13.6	11.0	13.3	11.3	9.0	8.1	8.7	10.1	9.0	11.4	11.9	%
輸出伸び率		20.4	8.0	7.9	6.1	▲ 4.5	▲ 7.2	11.4	9.1	▲ 1.3	4.6	29.0	7.6	5.5	%
輸入伸び率		25.1	4.5	7.1	1.2	▲ 13.2	▲ 4.2	16.0	17.1	▲ 2.1	▲ 0.6	34.6	7.8	5.7	%
対外経常収支(対GDP比)		2.4	2.9	3.0	2.1	2.8	1.8	1.5	0.2	0.7	1.9	1.8	1.9	1.9	%
総外貨準備高		3,256	3,388	3,880	3,952	3,406	3,098	3,236	3,168	3,223	3,357	n.a.	3,396	3,401	10億ドル
対外債務残高		695	737	863	890	1,383	1,416	1,758	1,983	2,071	2,401	n.a.	1,420	1,311	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		1.7	1.6	1.6	2.1	5.0	6.1	5.5	5.5	6.7	6.5	n.a.	3.8	4.0	%
為替レート(対USD)		6.5	6.3	6.2	6.1	6.2	6.7	6.8	6.6	6.9	6.9	6.4	5.9	5.7	元
財政収支(対GDP比)		▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 2.9	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

注3. n.a.は該当データなし。

出所：アジア開発銀行；Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

### 付表 2. マクロ経済：インド

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		6.7	5.1	6.9	7.4	8.0	8.3	6.8	6.5	3.7	▲ 6.6	8.9	5.6	6.6	%
農業部門成長率		5.0	1.4	4.6	1.1	0.6	6.8	6.6	2.1	5.5	3.3	3.3	3.7	3.7	%
工業部門成長率		7.8	1.0	0.7	5.9	9.6	7.7	5.9	5.3	▲ 1.4	▲ 3.3	10.3	4.5	4.7	%
物価上昇率		8.9	7.4	5.9	7.0	4.9	4.5	3.6	3.4	4.8	6.2	5.4	5.6	5.6	%
貨幣供給率		13.2	13.9	11.7	7.9	10.1	10.1	9.2	10.5	8.9	12.2	8.7	10.6	10.6	%
輸出伸び率		23.7	▲ 1.0	4.7	2.3	▲ 15.9	5.2	10.3	9.1	▲ 5.0	▲ 7.5	42.5	6.2	3.7	%
輸入伸び率		31.1	0.5	▲ 7.0	2.0	▲ 14.1	▲ 1.0	19.5	10.3	▲ 7.6	▲ 16.6	54.3	6.5	3.7	%
対外経常収支(対GDP比)		▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 0.9	0.9	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.1	%
総外貨準備高		294	293	297	330	360	370	425	413	478	577	630	406	362	10億ドル
対外債務残高		361	400	400	456	485	471	519	543	558	574	615	489	466	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		6.0	5.9	6.2	7.5	8.8	8.3	7.5	6.4	6.5	8.2	n.a.	7.1 <sup>注3</sup>	7.0	%
為替レート(対ドル)		47.9	54.4	60.5	61.0	65.5	67.1	64.5	69.9	70.9	74.2	74.0	64.5	62.4	インディアンルピー
財政収支(対GDP比)		▲ 7.4	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 9.2	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 5.1	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

注3. 2011~20年の算術平均値。

出所：アジア開発銀行；Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

### 付表 3. マクロ経済：インドネシア

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		6.2	6.0	5.6	5.0	4.9	5.0	5.1	5.2	5.0	▲ 2.1	3.7	4.5	5.3	%
農業部門成長率		3.9	4.6	4.2	4.2	3.8	3.4	3.9	3.9	3.6	1.8	1.8	3.6	3.9	%
工業部門成長率		6.3	5.3	4.3	4.3	3.0	3.8	4.1	4.3	3.8	▲ 2.8	3.4	3.6	4.4	%
物価上昇率		5.3	4.0	6.4	6.4	6.4	3.5	3.8	3.2	3.8	2.0	1.6	4.2	4.8	%
貨幣供給率		16.4	15.0	12.8	11.9	9.0	10.0	8.3	6.3	6.5	12.5	13.9	11.1	10.7	%
輸出伸び率		27.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 3.7	▲ 14.9	▲ 3.1	16.9	7.0	▲ 6.8	▲ 3.0	42.5	5.2	2.0	%
輸入伸び率		32.2	13.6	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 19.7	▲ 4.4	16.2	20.6	▲ 8.8	▲ 18.1	39.9	6.0	4.9	%
対外経常収支(対GDP比)		0.2	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 0.4	0.3	▲ 1.8	▲ 2.2	%
総外貨準備高		110	113	99	112	106	116	130	121	129	136	145	120	115	10億ドル
対外債務残高		225	252	266	294	311	320	352	375	404	417	415	330	311	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		12.5	17.3	20.7	23.1	30.6	35.3	25.5	25.1	26.9	27.7	21.6	24.2	24.1	%
為替レート(対ドル)		8,770	9,386	10,461	11,865	13,389	13,308	13,381	14,237	14,148	14,582	14,310	12,531	12,105	ルピー
財政収支(対GDP比)		▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 2.1	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

出所：アジア開発銀行；Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 4. マクロ経済：フィリピン

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		3.7	6.7	7.1	6.1	6.1	6.9	6.9	6.3	6.1	▲ 9.6	5.6	4.7	6.2	%
農業部門成長率		2.6	2.8	1.1	1.6	0.1	▲ 1.2	4.2	1.1	1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	1.5	%
工業部門成長率		1.9	7.3	9.2	7.9	6.4	8.1	7.0	7.3	5.5	▲ 13.2	8.2	5.1	6.7	%
物価上昇率		4.6	3.2	3.0	4.1	0.7	1.3	2.9	5.2	2.4	2.4	3.9	3.1	3.0	%
貨幣供給率		7.1	9.4	31.8	11.2	9.4	12.8	11.9	9.5	11.5	9.6	7.3	12.0	12.7	%
輸出伸び率		4.1	21.2	▲ 4.0	11.9	▲ 13.3	▲ 1.1	21.2	0.3	2.9	▲ 9.8	12.4	4.2	4.8	%
輸入伸び率		9.5	11.3	▲ 4.8	8.0	▲ 1.0	17.7	17.6	11.9	▲ 0.2	▲ 2.2	31.7	7.4	7.8	%
対外経常収支(対GDP比)		2.5	2.8	4.2	3.8	2.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 0.8	3.2	▲ 1.8	1.2	1.3	%
総外貨準備高		75	84	83	80	81	81	82	79	88	110	109	86	81	10億ドル
対外債務残高		76	80	78	78	77	75	73	79	84	98	106	82	78	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		9.9	7.3	8.2	6.3	5.6	7.0	6.2	6.6	6.7	6.7	7.2	7.1	7.1	%
為替レート(対ドル)		43.3	42.2	42.4	44.4	45.5	47.5	50.4	52.7	51.8	49.6	49.3	47.2	46.7	ペソ
財政収支(対GDP比)		▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 2.0	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

出所: アジア開発銀行, Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 5. マクロ経済：ベトナム

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		6.2	5.2	5.4	6.0	6.7	6.2	6.8	7.1	7.0	2.9	2.6	5.6	6.3	%
農業部門成長率		4.2	2.9	2.6	3.4	2.4	1.4	2.9	3.8	2.0	2.7	2.9	2.8	2.8	%
工業部門成長率		7.6	7.4	5.1	6.4	9.6	7.6	8.0	8.9	8.9	4.0	4.0	7.0	7.7	%
物価上昇率		18.7	9.1	6.6	4.1	0.6	2.7	3.5	3.5	2.8	3.2	1.8	5.1	5.7	%
貨幣供給率		12.1	18.5	18.8	17.7	16.2	18.4	15.0	12.4	14.8	14.5	10.8	15.4	16.0	%
輸出伸び率		34.2	18.2	15.3	13.8	7.9	8.9	21.2	13.9	8.4	7.0	19.0	15.3	15.8	%
輸入伸び率		25.8	8.7	16.5	12.0	12.0	7.0	22.3	12.2	7.0	3.7	26.5	14.0	13.7	%
対外経常収支(対GDP比)		0.2	5.9	4.5	4.9	0.5	2.9	2.9	2.4	4.6	4.4	▲ 1.1	2.9	3.2	%
総外貨準備高		14	25	26	34	28	37	49	55	79	95	109	50	39	10億ドル
対外債務残高		38	42	45	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		3.5	4.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	%
為替レート(対ドル)		20,489	20,828	20,934	21,148	21,675	21,931	22,370	22,603	23,050	23,209	23,160	21,945	21,670	ドン
財政収支(対GDP比)		▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 3.1	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

注3. n.a.は該当データなし。

出所: アジア開発銀行, Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 6. マクロ経済：マレーシア

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		5.3	5.5	4.7	6.0	5.1	4.4	5.8	4.8	4.4	▲ 5.6	3.1	4.0	5.1	%
農業部門成長率		6.8	1.0	1.9	2.1	1.4	▲ 3.7	5.9	0.1	2.0	▲ 2.2	▲ 0.2	1.4	1.9	%
工業部門成長率		2.4	4.9	3.6	6.1	5.4	4.3	4.8	3.2	2.3	▲ 6.6	6.0	3.3	4.1	%
物価上昇率		3.2	1.7	2.1	3.1	2.1	2.1	3.8	1.0	0.7	▲ 1.1	2.5	1.9	2.2	%
貨幣供給率		14.3	9.0	7.3	7.0	3.0	3.2	4.9	9.1	3.5	4.0	6.4	6.5	6.8	%
輸出伸び率		15.0	▲ 3.0	▲ 3.1	2.6	▲ 15.9	▲ 5.1	12.5	10.4	▲ 4.1	▲ 6.2	27.5	2.8	1.0	%
輸入伸び率		13.9	1.7	▲ 0.3	0.8	▲ 15.2	▲ 3.7	12.9	11.4	▲ 5.7	▲ 9.1	28.2	3.2	1.8	%
対外経常収支(対GDP比)		10.9	5.2	3.5	4.3	3.0	2.4	2.8	2.2	3.5	4.2	3.5	4.1	4.2	%
総外貨準備高		134	140	135	116	95	95	96	104	102	103	117	112	113	10億ドル
対外債務残高		169	197	212	214	195	204	218	223	232	239	256	214	207	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		10.4	10.3	9.6	11.3	14.3	14.7	13.6	11.3	12.8	14.2	10.9	12.1	12.0	%
為替レート(対ドル)		3.1	3.1	3.2	3.3	3.9	4.1	4.3	4.0	4.1	4.2	4.1	3.8	3.7	リンギット
財政収支(対GDP比)		▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 3.6	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

出所: アジア開発銀行, Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 7. マクロ経済：カンボジア

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		7.1	7.3	7.4	7.1	7.0	6.9	6.9	7.5	7.1	▲ 3.1	3.0	5.8	7.1	%
農業部門成長率		3.1	4.3	1.6	0.3	0.2	1.3	1.7	1.1	▲ 0.5	0.4	1.1	1.3	1.5	%
工業部門成長率		14.5	9.3	10.7	10.1	11.5	10.6	9.7	11.6	11.3	▲ 1.4	7.4	9.6	11.0	%
物価上昇率		5.5	2.9	3.0	3.9	1.2	3.0	2.9	2.5	1.9	2.9	2.9	3.0	3.0	%
貨幣供給率		21.4	20.9	14.7	29.9	14.7	17.9	23.1	26.6	18.2	15.3	16.3	19.9	20.8	%
輸出伸び率		28.9	11.9	15.9	13.4	14.3	10.0	9.3	15.5	15.6	23.6	5.1	14.9	15.0	%
輸入伸び率		24.7	13.4	19.8	8.9	10.5	6.3	9.8	21.3	18.3	▲ 5.3	45.9	15.8	14.8	%
対外経常収支(対GDP比)		▲ 9.0	▲ 10.2	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 8.8	▲ 8.6	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 15.0	▲ 8.7	▲ 45.7	▲ 13.9	▲ 10.9	%
総外貨準備高		3.0	3.5	3.6	4.4	7.4	9.1	12.2	14.6	18.8	21.3	20.3	10.7	8.5	10億ドル
対外債務残高		3.6	4.3	4.8	5.3	5.6	5.9	6.7	7.0	7.6	8.8	9.5	6.3	5.6	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		0.0	1.0	1.1	1.2	1.0	1.3	1.3	1.4	1.5	1.8	1.9	1.2	1.1	%
為替レート(対ドル)		4,016.0	4,033.0	4,027.0	4,030.0	4,063.0	4,051.0	4,045.0	4,044.0	4,052.0	4,077.0	4,067.0	4,045.9	4,040.1	ブルネイドル
財政収支(対GDP比)		▲ 7.8	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	3.0	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 2.8	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

出所: アジア開発銀行; Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 8. マクロ経済：ラオス

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
														2011~21	
実質GDP成長率		7.8	7.9	7.8	7.5	7.3	7.0	6.9	6.2	4.7	▲ 0.5	2.3	5.9	7.0	%
農業部門成長率		1.8	2.5	3.5	2.9	3.6	2.8	2.9	1.3	1.0	2.1	1.2	2.3	2.5	%
工業部門成長率		14.2	13.7	9.7	8.5	7.0	12.0	11.6	7.8	3.7	6.2	4.4	9.0	9.8	%
物価上昇率		7.6	4.3	6.4	4.2	1.3	1.6	0.8	2.0	3.3	5.1	3.7	3.7	3.5	%
貨幣供給率		28.7	31.0	18.6	23.5	14.7	10.9	12.7	8.4	18.9	16.3	24.0	18.9	18.6	%
輸出伸び率		43.2	6.1	9.5	10.0	▲ 12.9	9.7	14.8	18.6	2.8	8.1	20.6	11.9	11.3	%
輸入伸び率		31.7	34.5	17.4	5.0	▲ 5.8	▲ 11.4	7.9	6.1	▲ 0.9	▲ 10.8	12.3	7.8	9.4	%
対外経常収支(対GDP比)		▲ 15.8	▲ 28.5	▲ 30.6	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 15.7	▲ 15.1	▲ 13.1	▲ 12.2	▲ 5.4	▲ 5.0	▲ 17.4	▲ 20.2	%
総外貨準備高		0.7	0.7	0.7	0.8	1.1	0.9	1.0	0.9	1.0	1.3	1.3	0.9	0.9	10億ドル
対外債務残高		3.0	3.0	4.6	n.a.	13.5	14.1	15.8	16.7	17.1	18.0	n.a.	9.6	11.0	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		4.4	4.3	5.0	n.a.	13.6	21.6	22.7	21.8	24.6	32.9	n.a.	13.7	14.8	%
為替レート(対ドル)		8,011	7,994	7,818	8,150	8,127	8,124	8,245	8,401	8,679	9,049	9,737	8,394	8,172	キープ
財政収支(対GDP比)		▲ 7.9	▲ 6.9	▲ 5.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 5.6	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

注3. n.a.は該当データなし。

出所: アジア開発銀行; Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 9. マクロ経済：ミャンマー

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
														2011~21	
実質GDP成長率		5.6	7.3	8.4	8.7	7.0	5.9	5.8	6.4	6.8	3.2	▲ 18.4	4.2	6.9	%
農業部門成長率		▲ 0.7	1.7	3.6	3.3	3.4	▲ 0.5	▲ 1.5	0.1	1.6	1.7	0.8	1.2	1.2	%
工業部門成長率		10.2	8.0	11.4	12.4	8.3	8.9	8.7	8.3	8.4	3.8	▲ 20.9	6.1	9.4	%
工業部門成長率		2.8	2.8	5.7	5.9	10.0	6.8	4.0	5.0	8.6	5.7	3.6	5.5	5.7	%
貨幣供給率		26.3	46.6	32.7	21.7	26.3	19.4	18.0	18.6	15.4	15.0	9.5	22.7	25.0	%
輸出伸び率		15.9	1.1	8.9	9.9	▲ 8.5	▲ 0.4	10.5	7.4	▲ 6.8	▲ 4.1	▲ 13.0	1.9	4.2	%
輸入伸び率		27.2	19.5	11.5	26.7	10.6	2.4	9.3	2.9	▲ 13.8	5.9	▲ 23.0	7.2	10.7	%
対外経常収支(対GDP比)		▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 4.7	0.4	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 4.0	%
総外貨準備高		0.9	3.1	4.5	5.1	4.8	5.1	5.4	6.3	7.2	8.5	8.5	5.4	4.7	10億ドル
対外債務残高		15.3	13.7	10.2	8.8	9.5	9.1	9.8	10.1	11.1	12.9	13.0	11.2	10.8	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		10.5	2.2	3.3	2.9	4.7	4.7	4.5	5.2	4.2	5.4	5.3	4.8	4.7	%
為替レート(対ドル)		5.4	856.0	964.0	995.0	1218.0	1259.0	1355.0	1381.0	1525.0	1429.0	1490.0	1134.3	1062.0	チャット
財政収支(対GDP比)		▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 3.6	▲ 3.2	%

付表 10. マクロ経済：シンガポール

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
													2011~21	2011~19	
実質GDP成長率		6.2	3.9	5.0	3.6	2.9	3.3	4.7	3.7	1.1	▲ 4.1	7.6	3.4	3.8	%
農業部門成長率		2.1	3.7	4.5	13.4	▲ 0.5	1.7	2.9	3.3	6.6	▲ 4.2	10.8	4.0	4.2	%
工業部門成長率		7.1	2.3	2.0	3.4	▲ 2.5	2.6	6.9	5.6	▲ 1.1	0.3	13.4	3.6	2.9	%
物価上昇率		5.2	4.6	2.4	1.0	▲ 0.5	▲ 0.5	0.6	0.4	0.6	▲ 0.2	2.3	1.4	1.5	%
貨幣供給率		10.0	7.2	4.3	3.3	1.5	8.0	11.1	3.2	5.5	12.7	7.8	6.8	6.0	%
輸出伸び率		17.7	0.4	2.3	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 5.5	11.8	10.4	▲ 3.9	▲ 5.6	20.6	3.2	2.2	%
輸入伸び率		18.4	0.8	1.5	▲ 3.1	▲ 16.6	▲ 6.6	11.6	12.7	▲ 3.3	▲ 8.8	22.8	2.7	1.7	%
対外経常収支(対GDP比)		22.0	17.9	16.9	19.7	18.7	17.6	17.3	15.2	14.5	16.3	18.1	17.7	17.8	%
総外貨準備高		238	259	273	257	248	247	280	288	279	362	418	286	263	10億ドル
対外債務残高		1,415	1,522	1,684	1,771	1,322	1,380	1,447	1,542	1,561	1,603	1,710	1,542	1,516	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2,3</sup>		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	%
為替レート(対ドル)		1.30	1.20	1.30	1.30	1.40	1.40	1.38	1.35	1.36	1.38	1.34	1.34	1.33	シンガポール ドル
財政収支(対GDP比)		1.2	1.6	1.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.5	2.3	0.7	0.2	▲ 10.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.7	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

注3. n.a.は該当データなし。

出所: アジア開発銀行; Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 11. マクロ経済:タイ

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
														2011~21	
実質GDP成長率		0.8	7.2	2.7	0.8	3.1	3.4	4.2	4.2	2.2	▲ 6.2	1.6	2.2	3.2	%
農業部門成長率		6.3	2.7	0.8	0.7	▲ 6.5	▲ 1.2	4.8	6.1	▲ 0.9	▲ 3.5	1.4	1.0	1.4	%
工業部門成長率		▲ 4.1	7.3	1.4	▲ 0.3	3.0	2.7	1.7	2.9	0.0	▲ 5.4	3.4	1.1	1.6	%
物価上昇率		3.8	3.0	2.2	1.9	▲ 0.9	0.2	0.7	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	1.2	1.4	%
貨幣供給率		15.1	10.4	7.3	4.7	4.4	4.2	5.0	4.7	3.6	10.1	4.6	6.7	6.6	%
輸出伸び率		14.3	3.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 5.9	0.1	9.5	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	18.8	3.4	2.8	%
輸入伸び率		24.9	8.4	▲ 0.1	▲ 8.5	▲ 10.6	▲ 5.1	13.2	13.7	▲ 5.6	▲ 13.8	23.4	3.6	3.4	%
対外経常収支(対GDP比)		2.4	▲ 0.4	▲ 1.2	3.8	6.9	10.5	9.6	5.6	7.0	4.2	▲ 2.2	4.2	4.9	%
総外貨準備高		175	182	167	157	157	172	195	206	218	248	257	194	181	10億ドル
対外債務残高		104	131	142	140	131	132	156	163	172	191	190	150	141	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		3.5	4.2	4.0	4.9	6.4	5.9	5.8	6.2	6.9	8.9	6.1	5.7	5.3	%
為替レート(対ドル)		30.5	31.1	30.7	32.5	34.2	35.3	33.9	32.3	31.1	31.3	30.0	32.1	32.4	バーツ
財政収支(対GDP比)		▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 2.4	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

出所: アジア開発銀行; Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。

付表 12. マクロ経済：ブルネイ

項目	年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均値 <sup>注1</sup>		単位
														2011~21	
実質GDP成長率		3.7	0.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 2.5	1.3	0.1	3.9	1.1	▲ 1.5	0.2	0.3	%
農業部門成長率		▲ 2.6	8.1	▲ 1.2	4.7	6.4	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.4	14.4	46.8	6.2	0.8	%
工業部門成長率		3.2	▲ 1.4	▲ 5.6	▲ 4.4	0.0	▲ 2.9	1.5	▲ 0.4	4.2	2.9	▲ 4.4	▲ 0.7	▲ 0.6	%
物価上昇率		0.1	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.3	1.0	▲ 0.4	1.9	1.7	0.2	▲ 0.1	%
貨幣供給率		10.1	0.9	1.5	3.2	▲ 1.8	1.5	▲ 0.4	2.8	4.3	▲ 0.4	2.7	2.2	2.5	%
輸出伸び率		40.6	4.1	▲ 8.1	▲ 6.1	▲ 44.9	▲ 21.4	13.8	18.2	11.4	▲ 9.4	61.6	5.4	0.8	%
輸入伸び率		46.3	9.6	19.3	▲ 25.3	▲ 12.3	▲ 17.3	15.5	33.7	21.8	3.5	57.8	13.9	10.1	%
対外経常収支(対GDP比)		34.7	29.8	20.9	30.7	16.7	12.9	16.4	6.9	6.6	4.5	12.5	17.5	19.5	%
総外貨準備高		2.49	3.29	3.41	3.48	3.37	3.49	3.49	3.41	4.27	4.00	4.56	3.57	3.41	10億ドル
対外債務残高		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10億ドル
デット・サービス・レシオ <sup>注2</sup>		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	%
為替レート(対ドル)		1.30	1.20	1.30	1.30	1.40	1.40	1.38	1.35	1.36	1.38	1.34	1.34	1.33	リエル
財政収支(対GDP比)		24.7	18.0	7.7	▲ 1.0	▲ 15.4	▲ 18.3	▲ 12.9	0.2	▲ 5.6	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 4.4	▲ 0.3	%

注1. 平均は算術平均。

注2. 財貨・サービスの輸出額に占める債務返済額と利子支払額の割合。

出所: アジア開発銀行; Asian Development Outlook, 世界銀行統計他により著者作成。



[禁無断転載]

---

ポスト新型コロナ禍のチャイナプラスワンの国：  
インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム

発行日 2022年10月

編集発行 一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号

第37興和ビル3階

TEL : (03) 5148-2601 FAX : (03) 5148-2677

Home Page : <https://iti.or.jp/>

---

